

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2738号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

曾爾高原のススキ (奈良県曾爾村)



もくじ

随情	情情	フォーラム	政	活	活
想	報	報	策	動	動

「教育環境の向上はやがて山林再生へ」…………… 埼玉県ときがわ町長 関口 定男…………… (14)

間宮常任理事が平成23年度税制改正で要請Ⅱ自由民主党税制調査会…………… (2)

地域主権関連三法案の早期成立等求め要請活動Ⅱ地方六団体…………… (2)

里地里山保全、行動計画策定Ⅰ国内取り組み促進へⅡ環境省…………… (3)

元気まんまんまんのう町 改革・協働・輝きの町Ⅱ香川県まんのう町…………… (6)

自治体が求める幹部を養成するⅡ自治体大学校…………… (10)

町村Navi…………… (12)

閑話休題

日光東照宮 四百年の歴史を支えてきた力

作新学院大学総合政策学部教授 橋立 達夫

日光東照宮は、二〇一五年に、鎮座四百年を迎える。日光に行く、「桂離宮と日光東照宮どちらが好きですか?」とよく聞かれる。いずれも日本の文化の粋を凝集したような歴史的名建築である。子供や外国人の多くは「綺麗だから東照宮です。」と答えるそうである。私はいつも、「桂離宮の、洗練され、計算し尽くされたような美と遊び心の世界が好きです。」と答えてきた。極彩色の東照宮の世界より、セピア色の桂離宮の建物が、四季の自然の色に囲まれている姿に美を感じてきたからである。しかし、先日、日光東照宮を訪ね、神職の方々にお話を伺う機会があり、少し見方が変わった。

日光は霧の深い里であり、建物が傷みやすい。漆や彩色は木材の劣化を防ぐ手立ての一つだが、やはり褪色などで、美しさが保てなくなる。そこで、伊勢神宮の式年遷宮と同じく、ほぼ二〇年周期で、相当な大修理を行いながら、四百年近い歳月を乗り越えてきた。そしてこの、二〇年周期の大掛かりな修復が、日本の建築・工芸技術の伝承にきわめて大きい効果を及ぼし

ている。寺社建築はもちろん、木工、金工、漆芸、彩色など、多岐にわたる分野で、技と人脈が途切れずに続いてきた原動力になっているのである。百年に一度の修復では、前の取組みを経験した人はすでに亡く、一から研究し直さなければならぬ。また、その間に職人の技が途切れてしまうことさえある。彩色の色一つの調合法が伝わらなくなるだけで、元の姿に戻すことはできなくなる。東照宮を維持するためには、数百の技、数千の職人さんたちの存在が欠かせないのであり、修復のための財力を含めて、四百年続いた「支える力」に大きな感動を覚える。それが世界遺産になった所以なのであろう。伝承された技は、全国の文化財保存修復にも多大な力となっている。

そして今、伝統的な技を身につけたいという若者が多数いて、後継者には困らないのだと聞く。日光東照宮では、修復の大変さと面白さを知ってもらうため、四百年記念式典に向けて修復中の作業現場と参拝客の通路との間の壁をアクリル板にして、修復の技が見えるようにしている。

写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)なお、採否は当方に一任願います。送り先:全国町村会・広報部

活 動

自由民主党税制調査会

間宮常任理事が平成23年度税制改正で要請

自由民主党税制調査会（会長・野田毅衆議院議員）は10月19日、税制抜本改革に向けた考え方、特に地方税財政について地方六団体との意見交換を行った。本会からは間宮恒行常任理事（神奈川県大井町長）が出席し、全国町村会として取りまとめた「平成23年度税制改正に関する意見」（第2737号・4頁掲載）に基づき、法人住民税等の充実確保、ゴルフ場利用税の堅持、地球温暖化対策税制の創設等について要望を行った。



意見述べる間宮常任理事

間宮常任理事は、はじめに法人税率及び中小法人の軽減税率の引き下げが行われた場合、市町村の法人住民税法人税割や地方交付税に大きな影響が出るため、引き下げを行う場合には法人税割の税率水準や地方交付税率の引き上げを同時に行うことにより、確実に補てん措置が講じられるよう要望した。

次に、ゴルフ場利用税について、税込の7割がゴルフ場所在市町村に交付されており、地域振興をはかる上で貴重な財源であるとし、これまで18歳未満の者や高齢者等への非課税措置など一定の見直しが行われていることから、現行制度の堅持を求

めた。最後に、地球温暖化対策税制について、森林の整備・保全や森林・林業を支える山村の活性化を図るための「全国森林環境税」を創設し、二酸化炭素の吸収源対策を充実するこ

とが重要だと指摘、税制調査会の年末の取りまとめにおいて同税を明確に位置つけるよう求めた。併せて、地球温暖化対策のための税の一定割合は、森林面積に応じて配分することを要請し意見陳述を終えた。

地方六団体
地域主権関連三法案の
早期成立等求め要請活動



大島副総裁（右奥）、石原幹事長（右手前）に要請
左手前が寺島常任理事

地方六団体は10月18日、自由民主党に対し、地域主権関連三法案の早期成立等を求め要請活動を行った。本会からは寺島光一郎常任理事（北海道乙部町長）が参加。大島理森党副

総裁、石原伸晃幹事長、石破茂政務調査会長、竹本直一内閣部会長、シャドウキャビネット内閣府（地方分権改革担当）大臣と面談、同三法案の早期成立等の実現方を要請した。



石破政務調査会長（右）



竹本内閣部会長（右）

政 策

政策解説

里地里山保全、行動計画策定 —国内取り組み促進へ— 環境省

環境省は、集落を取り巻く二次林やため池、草原などから構成された二次的自然環境である里地里山について、地域の保全と活用ガイドラインとなる「里地里山保全活用行動計画」を策定した。国や自治体、市民などさまざまな主体が里地里山の豊かで多様な生態系や自然環境を保全し、環境教育や自然体験などの場として活用することを目指す。

また先月名古屋市で開催された生態系などの保全と持続可能な利用を訴える生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で、世界の二次的自然地域の保全と活用を考える「SATOYAMAイニシアティブ」が提唱され、情報共有のための国際組織が発足した。同省はこうした国際的な取り組みと並行し、国内取り組みを一層促進して、積極的に情報発信できればと考えている。

里地里山の現状と重要性

里地里山は農地や二次林のほか、ため池や草原などでモザイク状に構成された地域概念であり、人間の働きかけを通して特有の自然環境が形成されてきた。もともと農林業生産や生活の場としての役割を担っており、

日本の国土の約4割を占めている。しかし都市化の進展や人口の急増などによって荒廃が起きているところもあり、1970年代半ばからは耕作放棄地も増加している。

政府が策定した生物多様性の保全と持続可能な利用を目指すための基

本的な計画である「生物多様性国家戦略2010」では、多様性を脅かす3つの危機が上げられている。その中で里地里山の荒廃は「第2の危機」に主に位置づけられ、自然に対して人の手が加わらなくなったことで、かえって環境が荒廃してしまう例とされる。

変化に伴い、さまざまな問題が生じており、放置に伴う植生の変化やため池の管理不足などによる動植物の生息・生育環境の質の低下のほか、狩猟者の減少などにより分布を拡大したシカやイノシシのような野生鳥獣の農林業や生活への影響の深刻化などが懸念されている。

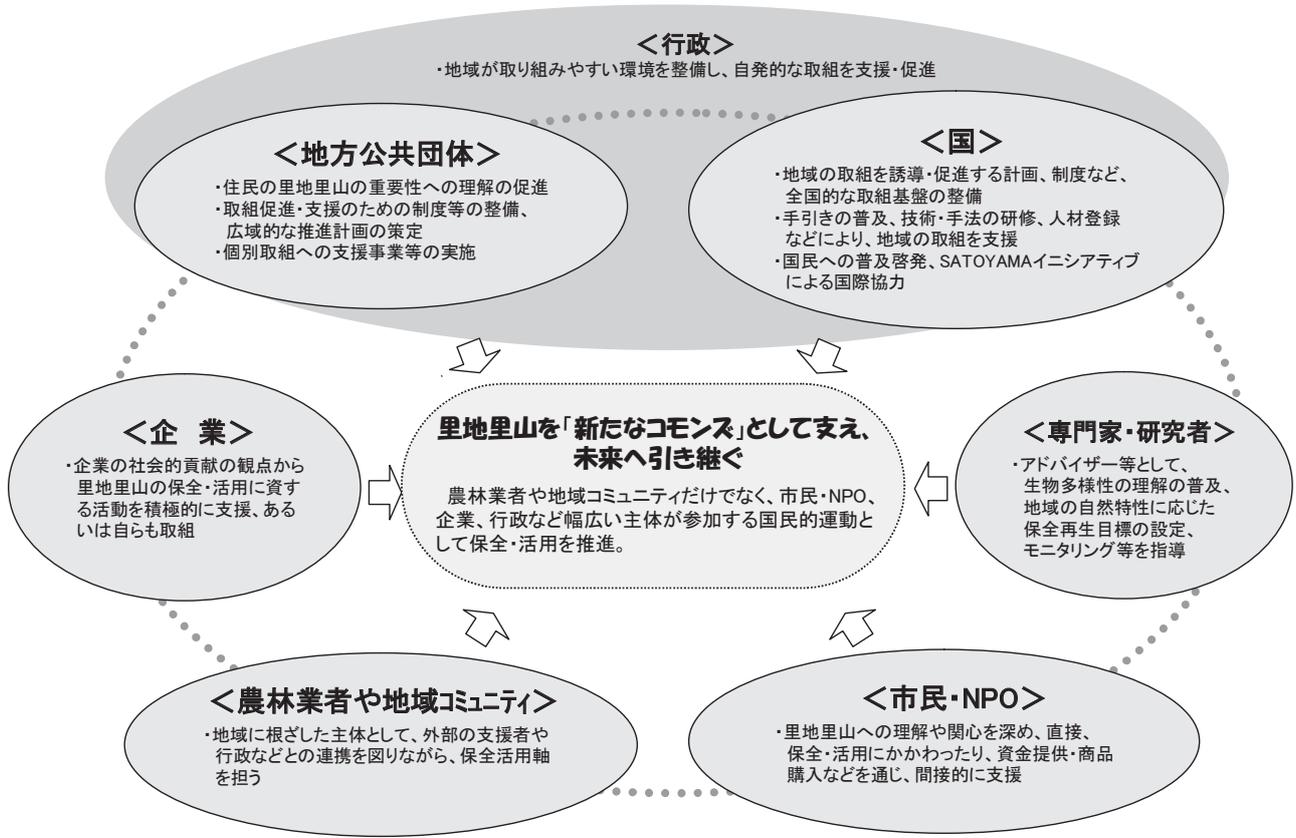
一方で、里地里山は本来の農林業生産などの役割に加え、生物多様性の保全や農村などの伝統的景観や生活文化の維持に重要な役割を果たしており、ササユリやオニヤンマなどの日本固有種が多く生息。またメダカなど絶滅のおそれがあるとされる動植物が集中的に分布している地域のうち、その半数近くが里地里山にあるなど、多様で豊かな生態系を育んでいる。さらに地域固有の「食」や工芸品などの生活文化は、貴重な資源として、地域の自然と文化にふれる観光形態であるエコツーリズムの対象となることなどが期待されている。

里地里山の重要性を認識している先進的な自治体では、既に里山を保護する条例の策定や保全活動を担う人材の育成などが実施されている。こうした状況を踏まえ、国としても自治体の取り組みを支援し、人と自然との共生によって培われてきた里地里山の環境を保全して、エコツーリズムといった観光や環境教育の場などとしても活用するために、里地里山保全活用行動計画が策定された。

国、自治体、市民が連携を

行動計画は計画の目的と位置付

参考 里地里山保全における各主体の役割



け、保全活用の基本方針など7項目で構成。自治体の先進事例などを盛り込む。生物多様性国家戦略2010の具体的な施策展開のための実行計画と位置づけられており、自治体が行う里地里山保全活用施策の立案や実施のガイドラインとして、これを促進、支援する役割を担う。

また近年自治体で策定の動きが高まっている生物多様性地域戦略についても、計画の考え方を反映することを期待している。

この計画で重要とされているのは、多様な主体の連携だ。里地里山を共有の資源である「新たな commons」として、国や自治体、市民など国民全体が連携して保全と活用にあたることを目指す。計画は各主体の役割を列挙。例えば国は、全国的な取り組み基盤の整備を実施する。各省庁が連携し、里地里山の普及啓発や特徴的な保全活用取り組み事例の紹介のほか、活動経費などの支援を行う。また自治体には都道府県レベルの推進計画や指針などの策定のほか、保全活動を行うボランティアや指導者の人材育成、活動実施マニュアルの整備などが求められている。さらに市民やNPOは保全活用活動への参加や、製品の購入などによって直接的、間接的に里地里山づくり

に携わることが期待されている。

多様な関係者の協働を促進する仕組みづくりの例として、神奈川県秦野市の「里山ふれあいの森づくり事業」などが取り上げられている。同市では、土地所有者、ボランティア、市の三者が協定を結び、所有者の了解を得て里山整備を行うボランティアに市が活動費などの支援を行う。また、地域住民や地元の森林組合で構成された協議会が設置され、活動の連携が図られている。

同時に利活用方策も重要な視点とされている。里地里山を育むには保全ばかりを行うのではなく、森林資源などの豊かな自然の恵みを、どのように地域づくりや経済的な枠組みの中に取り込んでいくかが課題だ。

計画では、環境に配慮し、地域の自然や文化を体験する観光形態であるエコツーリズムや環境教育、自然体験の場として里地里山を活用することや、地域産品のブランド化を進めたりすることなどが挙げられている。

例えば広島県広島市では市民が楽しみながら森林を守り育てる活動への支援として、炭焼きやクラフトづくりなどを楽しむボランティア団体への助成や、里山整備活動の指導者となる「里山整備士」を養成する取り組みを進めている。

政 策

国際的な展開と今後の国内施策

里地里山の様な人の手が適度に加わることで維持されてきた二次的自然地域は、韓国ではマウル、フランスではテロワールと呼ばれるなど、

世界のさまざまな地域に存在する。

日本は世界の二次的自然の保全と持続可能な利用を訴える「SATO YAMAイニシアティブ」を提唱。先月名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)では、事例の収集や情報共有な

住民総参加型スポーツイベント

チャレンジデー2011実施自治体募集

笹川スポーツ財団

チャレンジデーとは、毎年5月の最終水曜日に、人口規模がほぼ同じ自治体同士が、午前0時から午後9時までの間に、15分以上継続して何らかのスポーツや運動を行った住民の参加率(%)を競い合うスポーツイベント。年齢や性別を問わず、誰もが気軽に参加でき、「地域の活性化」や「スポーツ振興」、「住民の健康づくり」に最適なイベントです。

対戦相手に敗れた自治体は、相手自治体の旗を庁舎のメインボールに1週間掲揚し、相手の健闘を称えるというユニークなルールが特徴です。

今年の「チャレンジデー2010」は世界の40カ国で開催され、5500万人もの人々が参加、日本国内では、北は北海道から南は沖縄県まで全国17カ所が実施し、総勢142万人以上の住民が参加しました。

今回の開催は2011年5月25日(水)。現在募集中で締め切りは来年の2月末。

お問い合わせはこちらまで。
◎ 笹川スポーツ財団 業務部
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-15-16
電話03-35580-5854

http://www.ssf.or.jp
Email: cady@ssf.or.jp



どを行う国際組織「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ(PPS)」が公式発足した。こうした国際的な取り組みと並行して、同省は関係各省と連携して、国内の里地里山保全活用活動の一層の充実を図る方針だ。

ウェブサイトで広報・普及啓発や、全国各地で取り組みの課題を抽出し、専門家を招いて検討を行う「里なび研修会」の実施などを引き続き行う。

それに加え、地域社会・経済への貢献といったSATOYAMAイニシアティブの観点も取り入れた活動事例集も作成する。全国各地の保全活用の取り組みを整理し、100から120例ほどを、ほかの自治体の参考となるよう今年度中にとりまとめる予定だ。

同省はこうした施策と各地の自発的な保全活用活動により、国内の里地里山保全が一層進展することを期待している。また優良な取り組み事例が海外で紹介されたり、保全活用に熱心に取り組む自治体などが、国際パートナーシップのメンバーとなればと考えている。

(時事通信記者 森 裕紀子)

何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わがち愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎0120-349-250

ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00 (祝日等を除く) (回線がつながりましたら 目印を押してください。)

私たちは資産を守るパートナーです。

金銭資産の運用から、相続対策・遺言・不動産等まで、私たちはお客様のパートナーとして、世代を超えて、お付きあいさせていただきます。

まずは、お気軽にご相談ください。

皆さまの来店を、心よりお待ちしております。

資産の話をしませんか。

信託世代の

住友信託銀行

●資料のご請求は店頭窓口またはホームページまで。

住友信託銀行 検索

町村独自のまちづくり

現地レポート

元気まんまんまんのう町

改革・協働・輝きの町

香川県
まんのう町

▷国内最大級のため池「満濃池」
多くの観光客が訪れます。
毎年6月、田植えの到来を告げる「ゆる抜き」には、



まんのう町は、平成18年3月20日、
琴南町・満濃町・仲南町の3町の合
併により誕生した香川県の南西部、
讃岐山脈の北側ふもとに広がる緑豊
かな町です。讃岐山脈の主峰・竜王
山や大川山周辺は香川県で初めての
県立自然公園に指定され、ふもとを
流れる1級河川土器川や町内に点在
する無数のため池とともに四季折々
に美しい風景を織り成しています。
四国三県および中国地方とのアクセ
スにも恵まれている上に、「満濃池」
や「野口ダム」、温泉、キャンプ場
やレクリエーション施設など多彩な
観光資源に恵まれ、一年を通じて多
くの来訪者を集めています。

自然と人々が輝くまち

まんのう町のすべての住民が元気
まんまんで活躍し、輝くことによっ
て活発な情報発信が生まれ、人・も
の・文化の交流を招き、さらに住民
が輝くという、プラスの連鎖が生ま
れるまちづくりを推進しています。

安心と安全・快適なまち

成熟時代の魅力的なまちづくりの
ための生活基盤の整備をはじめ、す
べての住民が住み慣れた地域で安心
して暮らせる地域づくりを目指し、
保健・医療・福祉の充実に努めてい
ます。

フォーラム

活力創造と改革のまち

住民と行政が協力し、共に汗を流す協働のまちづくりを進めるとともに、魅力的な生活や産業のまちづくりに向けて、住民主体の地域クラブ活動やボランティア活動、産業活動を支援しています。

日本最大の悠久のため池「満濃池」

満濃池は、貯水量が1、540万㎡と規模が大きいこと、弘法大師(空海)が修築した、ゆかりの池といふことで、全国に知られています。まんのう町では、この満濃池を観光の中心とし、弘法大師が中国から持



▷町立かりんの丘公園

ち帰り、この地に植えたとしている「かりん」を町のシンボルとし、「かりんの里づくり」として地域振興に取り組んでいます。

中でも自然環境の保全や周遊遊歩道の整備、池を展望しながら食事の出来るかりん亭、人づくり交流のかりん会館、下流には、初夏に螢が乱舞するほたる見公園など、訪れた方が滞在できる観光地づくりを行ってきました。平成22年3月28日には、NPO法人「さぬき夢桜の会」の尽力で、満濃池周辺にさまざまな桜一千本植樹が5年越しで達成され、春には来訪者の目を楽ませています。さらに昨年からは、まんのうツーリズム協会を設立し、新たな観光資源の発掘、情報の発信、体験観光などに力をいれています。

まんのう町には、満濃池を中心として「国営讃岐まんのう公園」や「町立かりんの丘公園」、「県立満濃池森林公園」があります。国営讃岐まんのう公園は、「人間との語らい、自然、宇宙とのふれあい」を基本テーマに

ち帰り、この地に植えたとしている「かりん」を町のシンボルとし、「かりんの里づくり」として地域振興に取り組んでいます。

◁かりんの丘開園バイク演技



四国で初めての国営公園として平成10年4月にその一部が開園しました。その後、北口園路、自然生態園、満濃池展望遊歩道、湖畔の森、健康ゾーンの一部と開園区域を広げ、現在は、中央広場ゾーン、宿泊ゾーンを中心とする一五七・七ヘクタールとなっています。今後は、広域観光ネットワークの中核をなすとともに、四国における文化、スポーツ・レクリエーションの一大拠点となるべく整備を進めています。

かりんの丘公園は、平成21年5月に完成した子どもからお年寄りまで多目的に楽しめる総合施設です。大型複合遊具を中心にさまざまな遊具を整備し、近くで保護者の方がかつろげる東屋や休憩施設も併設しています。その他少年野球場、ゲートボール場、芝生広場、少年サッカーも数える多目的グラウンドや四国でも数少ない子供から大人まで楽しめる本格的な自転車トライアルとオートバイトライアルのモーターサイクルスポーツエリアを整備しています。

県立満濃池森林公園は、自然を感じながら散策できる遊歩道やみどりの広場、野鳥観察小屋、森林学習展示館などが整備されています。昭和63年5月に全国植樹祭で、皇太子殿下、皇太子妃殿下がお手植えされたヒノキ、クロガネモチの記念樹が芝生広場に植えられており、四季折々、年間を通して自然に親しめます。

平賀源内ゆかりの美霞洞温泉

美霞洞温泉は「大滝大川県立自然公園」の中にあり、美しい三霞洞溪谷をはじめ、大川山・大川キャンプ場・土器川源流など見どころがいっぱいです。疲れた肌にやさしい白湯はアルカリ性低張性冷鉱泉、神経痛・冷え性・慢性皮膚炎・慢性婦人病・痔病などに効能があるとされています。かつて平賀源内は江戸・湯島で開かれた薬品会に美霞洞温泉の水を出品し、やけど薬として珍重していると紹介したといわれています。

道の駅の交流拠点エピアみかど

平成11年、美霞洞温泉の近くに近代的な「エピアみかど」がオープンしました。国道438号沿いの香川県と徳島県の境に位置する「道の駅ことなみ」の施設で、歴史ある名湯

フォーラム

「美霞洞の湯」からひいた天然温泉、水面に浮かぶ幻想的な石の能舞台、地元の新鮮素材をふんだんに使った料理が楽しめるレストラン、カルチャールームなどさまざまな設備が整っています。「エピア」とはインジイ(Enjoy)・ジュール(People)・アセンブル(Assemble)の頭文字をとった造語で、多くの人が集まり楽しむ場所という意味が込められており、旅の疲れを癒してくれるだけでなく、地域の新たな交流拠点として幅広く活用されています。

鎌倉時代に発見された塩入温泉

塩入温泉は鎌倉時代に高野山の道



▽エピアみかぜ

◀塩入温泉



範阿闍梨が尾瀬山で修行をしている途中に、この地に立ち寄って見つけたと伝えられています。

昭和59年、町の活性化を図る目的で温泉調査を行ったところ、冷泉を発見したことから、旧仲南町では温泉を通じて四季折々の変化に富んだ美しい景観の中でふるさとの味を満喫し、より一層の健康増進が図れるようにと「塩入温泉」を整備しました。

高齢者に人気の「あいあいタクシー」

役場本庁の周辺には、若い世代が

多いものの、山間地域では、過疎化が急速に進み、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯がどんどん増えています。そのような高齢者が日常生活で困ることは、やはり病院や買い物などの移動をどうするかということです。

現在は、高齢者の約3割は自家用車を持ち、病院や買い物などの移動に利用していますが、運転ができなくなった場合の対応策が必要で、運転免許の返納を推進するためにも、財政負担がより少なく、高齢者にとって使い勝手のよい新しい公共交通システムの構築が強く望まれるようになりました。

そこで、町は、平成20年3月に、まんのう町地域公共交通協議会を設立し、1年間で6回の協議を重ね、「まんのう町地域公共交通総合連携計画」をまとめました。協議会での議論や住民アンケートを通じて、確認したことは次のとおりです。

- ①町内を走る路線バス2路線は、小中学生、高校生の通学のため何としても現時点のサービス水準を確保したい。
- ②通勤者のほとんどが自家用車の利用的なので、今後はパークアンドライドを進める。また、琴電の羽間駅と榎井駅の間にも新駅を設置し、駐車

◀ドアトドアの「デマンドタクシー」



場を整備することを検討していく。

- ③高齢者層の外出先は、主に病院と買い物に占めており、高齢者の約3割は家族の送迎に頼っている。公共交通を利用せず家族の送迎に頼る要因は、バス停までが遠く歩けないこと、路線バスの運賃が高いこと、また、便数が少なく不便であることなどである。したがって、特に高齢者が利用しやすい便利で小回りの利く新しい公共交通システムが早急に必要である。

これらを基に新しい公共交通システムとして「ドアトドア」の「デマンド乗合タクシー」の実証運行と「共

フォーラム

通パス券の発行」を決定しました。

デマンド乗合タクシーは町内のタクシー事業者3社に協力を依頼し、各社ジャンボタクシーを1台つつ平日のみ運行しています。エリアは旧町別に3地区に区切り、その範囲内を1台つつが巡回運行します。タクシーは、住民から愛され、たくさんのお逢いをもたらしてくれるようにと、「あいあいタクシー」と命名され、山あいの道を毎日送迎に活躍しています。

また、月額3千円の共通パス券を購入すると「あいあいタクシー」も路線バスも1か月間何回でも乗ることが



「あいあいタクシー」と命名され、山あいの道を毎日運行しています。

告知放送録音風景



とができます。少しでもバスの利用客を増やし、住民からの「空気を運ぶバス」との批判への解消に期待しています。

実証運行開始から11か月が経ち、10月現在の1日の利用者は57人となり、当初の目標42人を大幅に上回りました。年間目標の1万人も10月25日に達成することができました。

経費は予約受け付けシステム構築費用を除き、維持費としてジャンボタクシーの借り上げ料、オペレーター2名の人件費、システムの保守料、通信費などで約2千百万円程度必要ですが、国土交通省の地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し

音声告知器



ています。国の補助を受けられる3年間の実証運行が終わった後、運賃収入以外の財源をどう確保するのか知恵を出して、高齢者の日常生活を支え続けられる仕組みづくりが今後の大きな課題です。

町内を光ファイバーで結ぶ 情報基盤整備事業

情報基盤整備事業は、ブロードバンドゼロ地域の解消、テレビ共同受信設備の地上デジタルテレビ放送への対応、既存の行政放送設備及びインターネットシステムの老朽化や合併により発生した地域間格差などの問題を解決するために実施しました。

事業では、総務省の「地域情報通信基盤整備推進交付金」を活用し、町全域に総延長約470キロメートルに及ぶ光ファイバー網を敷設して、行政、学校、公民館等の施設をネットワークで結び、各住民宅に光ファイバーを引き込みました。これにより町全域での地上デジタル放送の視聴と、100Mbpsの超高速インターネットやIP電話の通信サービスが

利用できる環境が整備されました。また併せて、旧町間の老朽化していた防災行政無線とオフトーク通信で構成されていた行政放送設備を一新する事業に取り組みました。この設備は、停電時でも放送を聞くことができ、行政情報、地域情報、火災情報等に加え、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの緊急地震速報など国民保護に関する情報を住民宅に伝達できるものとなりました。火災等の緊急放送は、行政放送告知施設を利用し消防署より直接行い、同時にサイレンも光ファイバー網を活用して吹鳴しています。

サービスの提供は、継続的な運営や維持管理を考慮し、民間のケーブルテレビ事業者にIRU契約(長期的継続契約)により施設を貸し付けて、その貸付料で保守費用を賄う「公設民営方式」を選択しました。

総事業費約18億円により完成したこの施設は、平成22年9月1日現在の住民基本台帳約7千世帯に対して、約6千8百箇所、約95%の世帯などで活用されています。

今後は、福祉サービス分野での利用などの利活用の検討を進めていくつもりです。

(総務課長 齋部 正典)

▷政策課題研究発表会



自治大学校では、自治体の幹部養成と専門能力の向上のため、全国の自治体から職員を受入れ研修を実施しています。近年は、社会の変化に合わせて、そして自治体の要請に合わせるため、研修内容を大きく変えてきています。卒業生は各地で活躍し、派遣元自治体からも高い評価を得ています。この場を借りて御礼申し上げます。ここでは、その概要と特徴をご説明します。

自治体が求める幹部を養成する

最新最高の授業と実践的演習と

自治大学校

資料1 平成22年度 自治大学校 研修課程の概要

課 程	概 要	入 校 期 間	実 施 回 数
一 般	第1部 [注] 都道府県及び市の幹部候補の養成。 政策形成能力と行政経営能力を養成する。 (対象：課長補佐、係長。特に要望があれば、町村職員も可。)	6 月 間	2 回
	第2部 市町村（指定都市を除く）の幹部候補の養成。 政策形成能力と行政経営能力を養成する。 (対象：係長以上)	3 月 間	3 回
	第1部・第2部 特 別 都道府県及び市町村の幹部候補の養成。 通信研修と短期の宿泊研修の組み合わせにより、 政策形成能力と行政経営能力を養成する。 (対象：係長以上)	(通信研修) 4 月 間 (宿泊研修) 3 週 間	1 回
研 修	【都道府県及び指定都市等コース】 管理職としての政策形成能力と行政管理能力の増進を図る。 (対象：都道府県及び指定都市、中核市等の課長。特に要望があれば、その他の市及び町村の職員も可。)	3 週 間	1 回
	【市町村コース】 管理職としての政策形成能力と行政管理能力の増進を図る。 (対象：市町村〔指定都市を除く〕の課長以上)	3 週 間	1 回
	【新時代・地域経営コース】 地方自治新時代における地域経営等の能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の係長以上)	3 週 間	1 回
	【国際コース】 国際的な視野と対外情報発信能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の係長以上)	6 週 間	1 回
専 門 研 修	【徴収事務コース】 地方税の徴収事務を担う高度の実務能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の徴収事務担当職員)	6 週 間	1 回
	【税務会計特別コース】 簿記会計に関する高度の能力を養成する。修了試験に合格すると、税理士試験において会計学に属する科目が免除される。 (対象：都道府県及び市町村の上級税務職員)	(通信研修) 3 月 間 (宿泊研修) 3 月 間	1 回
修 査	研 修 効果的な職員研修の企画・運営能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の上級研修担当職員)	2 週 間	1 回
	監 査 監査事務を担う高度の実務能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の監査担当職員)	3 月 間	1 回

1. 課程の概要

1年間に、11の課程とコース（延べ14回）を実施しています。「資料1」をご覧ください。

一般的な幹部養成研修は、係長・課長補佐を対象とした第1部(都道府県と市を対象)、第2部(市町村を対象)、第1部・第2部特別(通信研修と短期の宿泊研修)です。このほか、課

長を対象とした第3部「都道府県及び指定都市等コース」と第3部「市町村コース」、地域経営を主眼とした第3部「新時代・地域経営コース」、国際化に主眼を置いた第3部「国際コース」があります。

専門研修としては、税務事務(徴収事務、税務会計)、研修事務、監査事務の上級担当職員向けの課程があります。

[注] 特別研修(マスターコース)：①第1部課程を履修するとともに、②政策研究大学院大学又は一橋大学国際・公共政策大学院の修士課程(1年)に在籍し、本校卒業と修士の学位取得をめざすもの

情 報

2. 幹部に必要な能力

幹部養成研修では、これからの自治体幹部に必要な「政策形成能力」と「行政経営能力」の向上を、2本柱としています。あわせて、その基礎となる「法制経済知識」と、リーダーとして必要な「管理者能力」を身につけさせます。

「資料2」は、第2部課程のカリキュラムです。政策形成能力のための「公共政策課題」と行政経営能力のための「行政経営課題」の内容を掲げてあります。各課題は、毎年度、時代にあったものにし、現場が必要としているものにするために、見直しをかけています。また、講師陣は、東京大学をはじめとする大学の教授やその分野での第一人者の方々、すなわち最高水準の方をお呼びしています。

3. 実践的な演習等

また、もう一つの特徴は、自ら考える能力を身につけさせる工夫です。総時間数の3分の1を、演習に当てています。座学では、効果測定(試験)があると言っても、受け身になりがちです。それに対し、演習では、自ら考え、問題点を発見し、解決策をまとめ、場合によっては同僚を説得し、みんなの前で発表することを重視しています。ディベートやロールプレイングの

資料2 自治大学校 第2部課程のカリキュラムの概要

225		公 共 政 策	行 政 経 営
講 義 138	総 論 108	【法制経済】 憲 法 4 行政法 (*) 14 民 法 (*) 14 政策法務 4 経済学 (*) 8 公共経済学 4 財政金融政策 4 財務(ファイナンス)の基礎 2 地方財政論 2 ----- 56	
		【公共政策総論】 公共政策の基礎理論 4 政策形成の手法と戦略 4 応用政策分析 4 行政経営の理論と実践 2 公共サービス改革とPPP 2 ----- 16	【地方行財政論】 地方自治制度 (*) 12 地方公務員制度 (*) 8 地方税財政制度 (*) 10 自治体行政の諸課題 4 地方財政の展望と課題 2 ----- 36
	各 論 30	【公共政策各論】 地域政策とまちづくりの課題 2 産業政策論 2 自治体環境政策の課題と展望 2 福祉政策論 2 自治体における子育て支援 2 児童虐待への対応と行政の役割 2 地域医療の課題と対策 2 地域コミュニティと行政 2 変化する社会と行政の役割 1 ----- 17	【行政管理論】 情報公開と個人情報保護 2 自治体訟務 2 地方自治監査概論 2 危機管理論 2 自治体職員とクレーム対応 2 マスコミと地方自治体 1 行政対象暴力対策 1 新型インフルエンザ等を通じて見た 1 行政の危機管理 ----- 13
演 習 73	政策・条例立案演習 (*) 43 政策・条例事例演習 (*) 22 ----- 65	話し方の技法、スピーチ演習 4 講師養成模擬講義演習等 4 ----- 8	
その他 14	特別講演、首長講演 2 校長講話 1 実践・ボイストレーニング 1 体育 2 効果測定 4 入校式等行事 4 ----- 14		

(注) 数字は時限数 (1時限 = 70分)。*印は、試験、レポート等による効果測定を行う科目

方式による演習も組み込んでいます。

自治大学校が用意した教材を用いる演習のほか、自分たちでテーマを決め政策企画書まで作り上げるといって、高度かつ実践的な演習も行っています。これも、講師陣の指導と、厳しい評価にさらされます。

研修生たちには、かなりの負荷がかかりますが、教育効果の高いまた達成感のある研修です。

4. 来年度の募集

平成23年度の研修計画と研修生推薦要綱は、現在作成中です。でき次第、お送りいたします。各自治体での来年度の職員研修計画の中で、ぜひ検討ください。

なお、自治大学校の研修課程のさらに詳しい内容については、ホームページをご覧ください。次のところ

お問い合わせ先
(お問い合わせ先)

総務省自治大学校教務部

住所: 〒190-0850-1

立川市緑町10番地の1

電話: 042(540)4502

(直通)

FAX: 042(540)4505

Mail: jitudai-kyoumu@soumu.

go.jp

町村Navi

北海道白老町

独居老人を携帯電話で見守るサービスを開始

町は、富士通と共同で、同社の携帯電話「ひびくホン」を活用した高齢者向けの生活支援サービスとして、地域のコンパクトセンターシステムを構築、このほど運用を開始した。

町の高齢化率は2010年7月末現在、2025年の全国平均推計値(30.5%)よりも高い33%、独り暮らしの高齢者世帯も増加傾向にある。65歳以上の独り暮らし在宅高齢者は約1750世帯に達しており、安否確認などを含めた生活支援が求められている。

そこで町では、独り暮らしの高齢者を中心とした60名「ひびくホン」を配付し、高齢者の安否を常時確認する「見守り」と、買い物などの「生活支援」を行うシステムを共同構築。生活支援サービスの運用を開始。同サービスでは、携帯端末にある「よやく」「そつたん」「きんぎゅう」の3つのボタンを必要な時に押すだけで、あらかじめ設定された地域の支援ボランティアとの相談や、位置情報を付与して119番通報ができる。また、内蔵の歩数計データをセンターに自動送信することで、特定の場所から移動しないなどの異常が感知された場合には安否確認がとれるという。

山形県中山町

木造住宅の耐震診断士を派遣・助成も

町は、地震に強いまちづくりのため

今年度から「木造住宅耐震診断士派遣事業」を始めた。診断費用も町が助成する。

県のほぼ中央・村山盆地にある町では、3つの断層帯で阪神・淡路大震災を上回る大規模地震の可能性が指摘されている。一方、町の戸建木造住宅約3,500戸のうち耐震基準適用(1981年)前の建築が52%を占めるなどその耐震化が喫緊の課題となっていた。

このため、町が山形市木造住宅耐震診断士協会に耐震診断を委託することにも、安全性格向上に向けた指導・助言を行うことにした。派遣対象は、町内にある2000年以前建築の二階建て以下住宅。また、普通10万円かかる耐震診断費用も、国の補助に町の助成を乗せして一軒1万円程度に抑える。町が今年3月に作成した「建築物耐震改修促進計画」では、15年度までの耐震化率目標を住宅は90%、公共施設は100%と設定している。

愛知県長久手町

米需要拡大へ米粉ビジネス・コンペ

町は、地域資源である「米」の消費拡大に向け、米粉を活用した起業アイデアの募集を始めた。来年1月に最優秀賞1名を決め、最大300万円の起業支援金を提供する。

事業内容は、「農家や商工業者と連携した米粉を使った六次産業の取組み」で、応募資格は①2011年度末までに町内で起業し継続的事業を行う②20歳以上の個人とし、11月30日が締

め切り。書類選考・二次選考を経て、最終選考は公開プレゼンテーションで決める。なお、事業は、NPO法人ふるさと回帰支援センターの「社会インキュベーション事業」の一環として行う。

名古屋市に隣接する町は、「全国一人口が多い町」だが、水田の担い手不足は深刻。このため、町では米粉を活用して地域の食料自給率の向上・地域産業の創出・水田の利活用を目指す「KOMAKO TOWN ながくて」事業を推進。その一環事業で「昨年は」長久手町米粉レシピ「コンクール」を実施している。

兵庫県多可町

県内産木材使用し 幼保一体化施設を建設

町は、就学前児童の保育・教育の総合拠点づくりの一環として、県内産木材を使用した幼保一体化施設「キッズランドかみ」(仮称)を建設する。

同施設は、町立幼稚園2施設と町立保育園2施設を統合するもので、9406平方メートルの敷地に2279平方メートルの施設を建設する。建物は、木造平屋建てで、内装にも木を生かした造りを予定しているほか、町内産の木材を中心に県内産木材を70%使用する。建設費は約5億6000万円。

町は2005年に中・加美・八千代の3町が合併して誕生。旧八千代町が2000年から「認定こども園」に取り組んでいたことや施設の老朽化、運営の効率化などの理由により、幼保一

体化施設の建設は合併当初からの懸念事項だったという。9月に町や工事関係者らが出席して建設工事の安全祈願祭を実施。建設工事は2011年3月に完了する予定で、施設の開園は同年4月からを予定している。

鹿児島県さつま町

子育て環境の充実のため、さらに6種の予防接種費用を助成

町は、町の重点施策として、日高町長がマニフェストにあげた「子どもすこやか育成宣言」のもと、子育て環境の充実を進めている。

町では、これまで既に「保育料の軽減措置」「子ども健やか商品券発行事業」「子ども健やか育成基金の造成」「6歳未満児の医療費無料化」「児童生徒入院医療費助成制度」の施策を打ち出し、子育て環境への助成をはかってきた。

加えて、9月定例議会において、平成22年度からの「子宮頸がん」「ヒパ」「肺炎球菌」「水ぼうそう」「おたふくかぜ」「新型インフルエンザ」の予防ワクチン」6種の予防接種費用助成のための関連予算が可決された。

対象となる6種の予防接種費用うちの約5割から全額を助成する。特に「水ぼうそう」と「おたふくかぜ」のワクチン接種助成は県内で初めての取り組み。また、県内で3番目となる、「子宮頸がん」ワクチンの助成対象は、中学生、高校生で、1回の接種料1万5千円のうち1万円が助成される。

情 報

暮らしの視点

私のチーズ体験

ライター 島岡圭子

和食にも合うチーズ

チーズを分類すると……

等)に分類されます。

チーズ選びを

手伝ってくれる人が!

いざ、デパ地下のチーズ売り場へ行くと、あるわ、あるわ、産地も色も表情も違うおびただしい数のチーズ。手始めに数種類のチーズが少しずつ入ったお試し袋をゲットしまし

た。食べてみると、軟質の白カビタイプのブリーは癖がなく、口当たりもまろやか。ハードタイプのオレンジ色のミモレットや白っぽいコンテは、かむほどに味わい深く、おつまみにぴったり。困ったのは山羊の乳から作られたチーズで、私には匂いが強烈、降参でした。

次に出かけたとき、匂いの強いチーズの食べ方を訊ねると「そういうときは加熱するといいでしょ。ゆでたジャガイモにのせてオーブントースターで焼いてみてください。はちみつをかけても食べやすくなりますよ」。

明快に答えてくれたのは「フランズチーズ鑑評騎士」というプレートをつけた店員さん。お客の好みや用途に応じてチーズ選びを手伝ったり、ワインとの相性を教えてくれます。

上手に使えば腕をカバー

ここでパルミジャーノ・レッジャーノという、硬質で日もちするチーズを薦められました。「白いつぶつぶはアミノ酸の結晶です。日本というなら鯉節のようなもので、削って使えば料理の味をすばらしく引き立ててくれますよ」。

それからというものの、パスタにはもちろん、ミネストローネや野菜サラダに、パルミジャーノ・レッジャーノを削ってかけると、あゝ不思議! 手間をかけずに本格的なイタリアンの味に近づきました。

イタリアのことわざ「腕の悪いコックにはチーズを使わせろ」とはよくいったものです。

また、フランス人に心臓疾患が比較的少ないのは、ポリフェノールを含むワインと栄養豊富なチーズをよく摂取するため血管が強いから、という説があるようです。チーズはビタミンCと繊維質以外の栄養素をパランスよく含む優れた食品。

いろいろなチーズにチャレンジしながら、食生活に上手に取り入れて楽しみたいと思っています。

※参考文献:「チーズ(チーズ&ワインアカデミー 東京・監修/西東社・刊/一五〇〇円+税)

リタイヤされて悠々自適の生活を楽しむ先輩のお宅にうかがったときのこと。五目寿司やお煮しめなどの和風のご馳走に混じって、食卓にお豆腐にも似た白っぽいものがありました。しっとりして柔らかそう、一口大にスライスされています。「わざわざ醤油でどうぞ」と、薦められるままに食すると、ひんやり、もっちり、若干の酸味と、えもいわれぬコク! 「おいしい〜」。

それはモッツァレラチーズでした。和食にチーズとは意外な取り合わせでしたが、箸休めに最適の一品で、集まった人たちが次々に手を伸ばしました。

チーズを食べつけていない私に先輩がいました。「それはもったいない。チーズは古来から人間が食べてきたもので奥が深い。いろいろ試して好みのものを見つけてください」。

チーズはナチュラルチーズとプロセスチーズに分けられ、ナチュラルチーズは乳を発酵させ固めたもの、プロセスチーズはナチュラルチーズを加熱して溶かし加工したものです。ナチュラルチーズは、硬さや熟成方法によって分類され、硬さは四つのタイプに分けられます。熟成方法では、熟成させないフレッシュタイプ(カッテージ、モッツァレラ等)、白カビで熟成させる(カマンベール、ブリー等)、青カビによる(ロックフォール、ゴルゴンゾーラ等)、表面をアルコール洗浄して細菌で熟成させるウオッシュタイプ(リヴァロ、マンステール等)、カビの細菌で熟成させるシェーヴルタイプ(ピラミッド、ヴァランセ等)、細菌熟成させるセミハード(ゴータ、サムソー等)と、ハードタイプ(エメンタール、パルミジャーノ・レッジャーノ

随 想

随 想

「教育環境の向上は
やがて山林再生へ」

埼玉県ときがわ町長

関口 定男



今年5月の第174回通常国会で、国産材の利用拡大による木材自給率の向上を狙った「公共建築物等における木材の利用の促進」に関する法律が成立しました。ご存知のとおり、国内では戦後造林された人工林が資源として利用可能な時期を迎

える一方、木材価格の下落等の影響などにより森林の手入れが十分に行われず、土壌保全などの機能低下が懸念されています。木を使うことで森を育て、林業の再生を図ることが急務となっているのです。

こうした事態を克服するため、この法律では、今後の需要が期待できる公共建築物にターゲットを絞って木材利用に取り組むとともに、住宅など一般建築物への波及効果を含め、木材全体の需要拡大をねらいとしています。今まさに日本の林業施策の転換期がやって来ようとしているのです。

埼玉県ときがわ町では、55km²の面積の7割を占める山林の荒廃が懸念事項の一つでした。このため森林資源を地域産材として積極的に小中学校の内装に木材を利用するなどの「公共施設の内装木質化」に平成12



▷都幾川中図書室・木質化施工前

年から取り組んでいます。

学校施設においては、子どもたちが日々生活する校舎にぬくもりと癒し効果を持つ素材「木」を取り入れることで、校内の雰囲気も落ち着き、教育再生の一助になることと、同時に地域産材の活用が伐採と植林のサイクルのテンポを良くし、山林の活性化が促進されることを狙ったものです。

これまで町内の2つの中学校と3つの小学校の計5校をリニューアルしましたが、内装木質化により湿度が30%以下になることはめったにありません。鉄筋コンクリート造だと結露することが多くみられる梅雨の季節などには、余分な湿気を木が吸収してくれます。

戦後、全国に建てられた小中学校校舎のうち、80%以上は鉄筋コンクリート造。この種の建築物の寿命は一般的に50年から60年と言われており、いずれ建て替えか改修をしなければならぬ時期が迫りつつあります。そこで安全面を考慮しつつ、最も経費を抑えた改修方法として、「耐震補強」を施し「外壁の塗替え」を実施し、「屋上の防水加工」を行い「内装の木質化」をする。これでほぼ新築と同じ状態を取り戻すことができ

季節の俳句カレンダー

相寄りて山河ゆらりと芋の露

宇田篤子

「芋」も「露」も秋の季語で、里芋の葉の上にたまった「露」を「芋の露」といったもの。自然に恵まれた地域の芋畑か、あるいは菜園か、その現象を巧みにとらえている。

さらに「相寄りて」と作者自身の姿も句の中に見えている。中七の「ゆらりと」もわずかの風による揺れか、作者の体のどこかが触れたのが、自然と人間の微妙な一体感を表現している。

両の手で鳴らす鰐口七五三

谷屋恵美子

季語は「七五三」。子どもの健康な成長と将来の幸せを願う気持ちは誰しも同じで、一月一日は全国規模でにぎわいを見せる。上五の「両の手で」は「鰐口」を打つ綱が子どもの手には太くて重いことをいっている。「鰐口」は扁平な鐘で下方に鰐のように長い口が開いている。七五三が十五日なのは陰暦の満月の日に行われた名残でもある。

拾はれてさかさまになる一位の実

伊東 類

季語は「一位の実」。「一位」は常緑高木である。赤い「実」は甘みがあり、野遊びの途中で摘まんで口にした経験から郷愁を感じる人も多い。

「一位」といわれるのは、天皇や官職の衣冠束帯に欠かせない一品であり、現在でも神職がもつ「しゃく」の用材であることが大きな理由である。中七の「さかさまになる」には「一位」を逆手に取った諧味も感じる。

随 想

▷木質化施工後



ます。仮に学校を木造新築で1棟建て替えると、10億円以上の金額がかかるそうですが、ときがわ町の手法なら5校分を新築1棟分に満たない金額で、財政を圧迫せずにリニューアルできたのです。

今年5月に発行された冊子『こうやって作る木の学校』（文部科学省・農林水産省）の中で、木材を利用する学校づくりの進め方の取り組み事例として、地域産材による内装木質化と耐震改修による教育環境の整備が「ときがわ方式」として紹介され

ています。全国の自治体の教育委員会に配布されたと思いますが、まだ目にされていない首長のみなさんも多いかと思われます。この冊子をご覧いただき、学校施設の建築、改修を設計する上での参考にしたいだければ幸いです。

日本の国土のうち山林の占める割合は、ときがわ町と同じ約7割です。全国的にも山林の荒廃が叫ばれている今、積極的に木材を資材として活用し、伐採した分は混交林として計画的に植林すべきです。植林された木々は水源地として水を涵養し、土砂災害防止の効果をもたらします。同時に成長期の森林では二酸化炭素の吸収効果も期待できます。成熟した森林では二酸化炭素の吸収能力が低下するため、伐採後に再び苗木を植樹することで、環境問題の解決に向けた効果も期待できます。

山林資源の有効活用には、山林における循環のサイクルを確立することが非常に重要です。全国の学校で鉄筋コンクリート造の無機質な環境から木質化された教室で子どもの教育環境が向上し、同時に木材の活用が図られることで山林再生が進むことを願っています。

町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 通常に新規でご加入するよりも **40% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集团扱契約により更に **5% (ただし、一括払のみ)**
- 保険料分割払 (12回) も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集团扱一括払の5%割引の適用はありません。)

さらに
無料ロードサービスがついてきます。ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

契約条件と掛金(保険料)例		・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年 ・自動車保険集团扱一括払による割引5%適用。	
車名	補償範囲	免責金額なし	免責金額5万円
スズキ ワゴンR	一般条件 (割引適用済)	38,650円	30,800円
型式 MH23S	(通常・新規で加入する場合)	67,810円	54,030円
初度登録 平成22年1月	車対車+A (割引適用済)	21,260円	16,940円
年齢条件 30才以上補償	(通常・新規で加入する場合)	37,300円	29,710円
運転者限定 家族限定	限定A (割引適用済)	—	3,760円
共済(保険)金額 150万円	(通常・新規で加入する場合)	—	8,580円
払込方法 集团扱一括払			

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のものです。保険料は平成22年1月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
 - ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
 - ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
 - ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、事故の際に自己負担していただく金額です。
 - ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時) お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集团扱契約を締結し、実施しているものです。
 〔車両保険引受保険会社〕(株)損害保険ジャパン 平成20年9月9日 SJ08-05327